

工

一口圏の国家債務・金融危機は实体经济に波及し、景気後退が明確になってきた。米国も失業率が高いままの雇用なき回復が続く中、来年の大統領選を控えて財政再建案の政治交渉が暗礁に乗り上げている。中国が金融引き締め策を続行するなど、新興国経済も一時の強い上昇感に薄れつつある。

不透明な状況は経済にとどまらない。中東の民主化「アラブの春」は一進一退の様相だ。リビアに続き、シリアにも民主化に向けた騒擾が広がる一方、民主制に向かったエジプトで再度不安が増している。アフリカの戦乱と貧困の悪循環、イランの核開発、朝鮮半島の緊張など、さまざまなリスクは収束の気配がない。

経済を救うのは「政治の危機」克服

ただ、人類の多くが核戦争の恐怖の下で暮らした冷戦時代と比べれば、現在の世界の危機度は中程度であり、極度の悲観論には値しない。冷戦後最大の安全保障問題となった大規模テロリズムは、注意を怠らず努力を重ねることで、何とか拡大が抑止されている。

世界経済危機は先進国の財政問題をもたらししたが、一方でオープンな経済システムの拡大により、人類の平均的生活水準は21世紀に入っても向上している。

むしろ現在の行き詰まりの根幹は「政治の危機」といえるだろう。ユ一口圏の債務問題解決には、欧州各国、最終的には各国民が負担しなければならず、分担方法について民主

主義下での政治的合意が不可欠だ。それゆえに、合意達成は難行する。米国では富裕層や金融界に対する不満が中流層にも広がる一方で、伝統的な政府不信に基づく極端な増税反対論が出現している。ここでも負担を分かち合う政治的妥協が難しい。

欧米の政治指導層の言動を見てみると、説得力・交渉力・組織統率力などのさまざまな政治的資質において、日本を上回る印象が強い。民主主義の成熟度や人材鍛錬の差を感じるが、その欧米の指導者たちでさえ困難な事態に陥っている。

ひるがえって日本においては、欧米のリーダーたちの状況と比べて、政治が機能すれば問題解決できる余地が大きいのではないか。東日本震

災からの急回復を担った民間部門の活力には目を見張るものがあるし、失業率は相対的に低く、消費税率の面では増税の余地がある。

勤勉な国民は大災害に直面しても我慢強い。欧州のように若者が暴動を起こすわけでもなく、高齢者に対する社会的扱いも欧米に比べて一般に優しい。

しかし、政治家が、社会保障の負担分について高齢者を説得する勇気に欠け、展望が開けにくい。政府支出が無駄なく使われるよう監視の目を光らせる責任は政治家が負うが、国民の目には心もとなく映る。

経済活性化のためには避けて通れない既得権益集団の説得も政治の役目なのに、腰が据わらない。

野田政権のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加表明は、大きな前進である。だが、農業や医療分野での反対論の中心は保護行政と一体化した中高年層で、創意工夫と改革に積極的な農業者、医者も多数存在する。

そこを見据えて堂々と既得権と対峙すれば多くの国民に支持され、次の選挙でも勝利の可能性が高まるはず。つまり、日本の経済問題は、他国と比べ、政治が普通に機能すれば解決可能なものが多いといえる。

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

経済を見る眼

かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティ理事。大阪証券取引所自主規制委員会委員長などを務める。



撮影：吉野純治